



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 清
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,033	5.4	59	△35.4	63	△21.7	46	△26.4
30年3月期第1四半期	4,777	4.8	91	—	81	—	63	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △188百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.30	—
30年3月期第1四半期	18.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,016	11,214	48.7
30年3月期	23,266	11,490	49.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,214百万円 30年3月期 11,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	5.1	330	3.8	310	0.1	270	1.3	77.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,502,859株	30年3月期	3,502,859株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,122株	30年3月期	2,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,500,737株	30年3月期1Q	3,501,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資や輸出が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましては、米国の保護主義姿勢の高まりによる貿易摩擦の深刻化や中東の地政学的リスクの増大等が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では生産・販売ともに前年同四半期に対し増加しました。海外では、米国の乗用車販売が減少、中国でも小型車向けの減税措置の終了等を背景に需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内売上高の増加等により5,033百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は、中国の需要減の影響や北米での量産車種増加に伴う先行費用増等により59百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。経常利益は、為替差損の縮小等により63百万円（前年同四半期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車部品

売上高は4,611百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

② 住宅

売上高は417百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

③ その他

売上高は4百万円（前年同四半期比72.9%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,016百万円（前連結会計年度末比249百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,872百万円（前連結会計年度末比133百万円減）となりました。これは主に、電子記録債権が81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が260百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,143百万円（前連結会計年度末比116百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が88百万円、投資有価証券が46百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,802百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,595百万円（前連結会計年度末比70百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が106百万円、賞与引当金が83百万円減少した一方、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、3,206百万円（前連結会計年度末比44百万円減）となりました。これは主に退職給付に係る負債が16百万円、リース債務が14百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,214百万円（前連結会計年度末比275百万円減）となりました。これは主に為替換算調整勘定が199百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,528	3,477,727
受取手形及び売掛金	4,450,087	4,189,150
電子記録債権	767,179	848,908
有価証券	199,960	199,980
商品及び製品	1,198,727	1,227,756
原材料及び貯蔵品	608,992	679,251
その他	254,079	249,749
流動資産合計	11,005,554	10,872,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,812,239	2,723,508
機械装置及び運搬具（純額）	1,869,041	1,858,890
工具、器具及び備品（純額）	762,692	834,702
土地	2,292,622	2,286,654
リース資産（純額）	115,894	108,054
建設仮勘定	1,319,578	1,298,960
有形固定資産合計	9,172,070	9,110,770
無形固定資産	456,587	441,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,723	1,166,497
繰延税金資産	917,189	917,816
保険積立金	113,673	115,589
その他	407,117	410,344
貸倒引当金	△18,803	△18,824
投資その他の資産合計	2,631,899	2,591,424
固定資産合計	12,260,557	12,143,837
資産合計	23,266,111	23,016,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,456	4,283,925
短期借入金	1,865,402	2,146,163
1年内返済予定の長期借入金	1,164,137	1,126,259
リース債務	36,097	41,851
未払法人税等	97,096	34,701
賞与引当金	188,944	105,211
役員賞与引当金	2,387	—
その他	780,100	857,214
流動負債合計	8,524,622	8,595,327
固定負債		
長期借入金	1,277,738	1,268,029
リース債務	93,683	78,855
退職給付に係る負債	1,811,540	1,794,744
長期未払金	14,010	14,010
その他	54,403	51,061
固定負債合計	3,251,375	3,206,700
負債合計	11,775,997	11,802,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,132,582	6,091,617
自己株式	△2,549	△2,549
株主資本合計	10,674,473	10,633,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,133	173,325
為替換算調整勘定	657,189	458,046
退職給付に係る調整累計額	△55,682	△50,545
その他の包括利益累計額合計	815,640	580,825
純資産合計	11,490,114	11,214,334
負債純資産合計	23,266,111	23,016,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,777,661	5,033,573
売上原価	3,986,395	4,247,606
売上総利益	791,266	785,967
販売費及び一般管理費	699,393	726,628
営業利益	91,872	59,339
営業外収益		
受取利息	1,212	1,134
受取配当金	11,995	14,131
受取賃貸料	1,403	1,248
その他	4,709	5,199
営業外収益合計	19,321	21,713
営業外費用		
支払利息	12,056	9,335
支払手数料	1,458	1,198
為替差損	14,270	5,022
その他	1,976	1,708
営業外費用合計	29,761	17,264
経常利益	81,431	63,788
特別損失		
固定資産除却損	104	2,975
特別損失合計	104	2,975
税金等調整前四半期純利益	81,327	60,813
法人税等	18,091	14,259
四半期純利益	63,235	46,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,235	46,553

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	63,235	46,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,477	△40,808
為替換算調整勘定	△110,531	△199,143
退職給付に係る調整額	4,904	5,136
その他の包括利益合計	△129,104	△234,814
四半期包括利益	△65,868	△188,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,868	△188,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。